

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	松原市			
事 業 名	松原市婚活イベント実施事業	所要 見込額	1,486 千円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成31年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市の人口推移は1985年の136,388人をピークにして人口減少が進行し、社人研の予想では、2040年には94,521人になるとされている。その背景の課題として結婚・子育て世代である20代から30代の若者の転出超過が人口減少の大きな一因となっており、平成29年度の転出超過者数は229人となっている。そのような背景から住み慣れた街で結婚し子どもを産み育てるという風土を醸成することは、大変重要なことである。</p> <p>そこで、本市はこれまで出産・子育て支援として、子どもを希望しながらも恵まれない夫婦への支援として特定不妊治療などの費用の一部の助成や、妊婦健診の公費負担の拡充、未就園児を対象に市内の子育て支援センターの利用等でポイントが付き、たまったポイントに応じて賞品と交換することができる「松原市子育てすくすくポイントカード」の発行、子ども医療費助成制度、まつばら子育てネットの充実等、さまざまな施策を実施してきた。</p> <p>また、結婚の支援については、28年度、29年度で計4回の出会いの場を提供する事業を実施し、平成30年2月に実施した事業の参加者アンケートにおいて、「今後も行政主催の出会いの場を提供する事業の開催を希望しますか」という質問に対し、参加者48人中（内訳：男性24人、女性24人）、「是非実施してほしい」が62.5%（30人）、「実施してほしい」が33.3%（16人）という結果となり、全体の95%以上の方が希望されている状況であった。</p> <p>このことから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、引き続き30年度においても本事業を実施する必要があると考えている。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	「松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の1つに、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、未来を担う「ひと」をつくる」を掲げ、本目標を達成するための具体的な施策として、本事業を位置づけている。			
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	「松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標3成果指標 「20歳から39歳までの人口区分における本市転出超過人数「0（ゼロ）」			
参 考 指 標	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成29年 婚姻数1150組、婚姻率9.5、出生数743人、出生率6.1			
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援事業	所要 見込額	1,486 千円	
	(1) 結婚に対する取組	所要 見込額	1,486 千円	
	個別事業名	松原市婚活イベント実施事業	所要 見込額	1,486 千円
	個別事業名		所要 見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要 見込額	千円	
	個別事業名		所要 見込額	千円
	個別事業名		所要 見込額	千円
2 結婚新生活支援事業	所要 見込額	千円		

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	
--------------------------------	---	--------------	--

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。